

## 財務諸表に対する注記（法人全体用）

### 1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

### 2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
  - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ・建物並びに器具及び備品－定額法
- (3) 引当金の計上基準
  - ・該当なし

### 3. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 4. 法人で採用する退職給付制度

独立行政法人勤労者退職金共済機構の実施する中小企業退職金共済制度に加入している。

### 5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は、以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の財務諸表（第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式）
- (2) 事業区分別内訳表（第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式）  
当法人では作成していない。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）  
当法人では作成していない。
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）  
当法人では作成していない。
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）  
当法人では作成していない。
- (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容  
せんぼんの家拠点（社会福祉事業）  
「本部」  
「特別養護老人ホーム」  
「短期入所」

### 6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物（基本）	278,048,200	0	19,399,200	258,649,000
合 計	278,048,200	0	19,399,200	258,649,000

7. 会計基準第3章4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

国庫補助金等により取得した建物の減価償却に伴い国庫補助金等特別積立金8,608,100円を取り崩した。

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物（基本）	328,800,000	70,151,000	258,649,000
小計	328,800,000	70,151,000	258,649,000
その他の固定資産			
建物	1,814,400	162,085	1,652,315
構築物	507,360	23,338	484,022
車両運搬具	350,000	247,916	102,084
器具及び備品	12,033,005	7,217,600	4,815,405
権利	75,600	0	75,600
ソフトウェア	4,627,980	3,470,985	1,156,995
小計	19,408,345	11,121,924	8,286,421
合計	348,208,345	81,272,924	266,935,421

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	23,847,858	0	23,847,858
合計	23,847,858	0	23,847,858

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内容並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
(該当無し)			

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他の社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 財 産 目 録

平成 28年 3月 31日 現在

(単位：円)

資産・負債の内訳		金 額
I	資産の部	
1	流動資産	
	現金預金	12,002,459
	現金	120,161
	普通預金	11,882,298
	事業未収金	23,847,858
	貯蔵品	294,280
	流動資産合計	36,144,597
2	固定資産	
(1)	基本財産	
	建物	258,649,000
	基本財産合計	258,649,000
(2)	その他の固定資産	
	建物	1,652,315
	構築物	484,022
	車両運搬具	102,084
	器具及び備品	4,815,405
	権利	75,600
	ソフトウェア	1,156,995
	その他の固定資産合計	8,286,421
	固定資産合計	266,935,421
	資産合計	303,080,018
II	負債の部	
1	流動負債	
	事業未払金	4,548,920
	1年以内返済予定設備資金借入金	9,084,000
	預り金	3,063
	職員預り金	441,285
	流動負債合計	14,077,268
2	固定負債	
	設備資金借入金	180,923,000
	固定負債合計	180,923,000
	負債合計	195,000,268
	差引純資産	108,079,750

## 寄附金収益明細書

(自) 平成 27年 4月 1日 (至) 平成 28年 3月 31日

社会福祉法人名 恵愛会

(単位：円)

寄附者の属性	区分	件数	寄附金額	うち基本金組入額	寄附金額の拠点区分ごとの内訳		
					せんぼんの家		
利用者の家族	経常	1	30,000	0	30,000		
その他		1	3,000	0	3,000		
				0			
				0			
区分小計		2	33,000	0	33,000	0	0
			0				
			0				
			0				
			0				
区分小計		0	0	0	0	0	0
			0				
			0				
			0				
			0				
区分小計		0	0	0	0	0	0
合計		2	33,000	0	33,000	0	0

- (注) 1. 寄附者の属性の内容は、法人の役職員、利用者本人、利用者の家族、取引業者、その他とする。
2. 「寄附金額」欄には、寄附物品を含めるものとする。「区分欄」には、経常経費寄附金収益の場合は「経常」、長期運営資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「運営」、施設整備等寄附金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「償還」、固定資産受贈額の場合は「固定」と、寄附金の種類がわかるように記入すること。
3. 「寄附金額」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。または、「寄附金額の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と原則として一致するものとする。

## 基本金明細書

(自) 平成 27年 4月 1日 (至) 平成 28年 3月 31日

社会福祉法人名 恵愛会

(単位：円)

区分並びに組入れ及び 取崩しの事由	合計	各拠点区分ごとの内訳		
		せんぼんの家		
前年度末残高	50,000,000	50,000,000	0	0
第一号基本金	50,000,000	50,000,000		
第二号基本金	0			
第三号基本金	0			
第一号基本金	当期組入額	0		
		0		
	計	0	0	0
	当期取崩額	0		
	0			
計	0	0	0	0
第二号基本金	当期組入額	0		
		0		
	計	0	0	0
	当期取崩額	0		
	0			
計	0	0	0	0
第三号基本金	当期組入額	0		
		0		
	計	0	0	0
	当期取崩額	0		
	0			
計	0	0	0	0
当期末残高	50,000,000	50,000,000	0	0
第一号基本金	50,000,000	50,000,000	0	0
第二号基本金	0	0	0	0
第三号基本金	0	0	0	0

(注) 1. 「区分並びに組入れ及び取崩しの事由」の欄に該当する事項がない場合は、記載を省略する。

2. ①第一号基本金とは、注解(注12)(1)に規定する基本金をいう。

②第二号基本金とは、注解(注12)(2)に規定する基本金をいう。

③第三号基本金とは、注解(注12)(3)に規定する基本金をいう。

3. 従前及び今回の改正において特例により第一号基本金・第二号基本金の内訳を示していない法人では、合計額のみを記載するものとする。